

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：32617

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13299

研究課題名（和文）ネオ内発的発展論に基づく「限界集落」の生存戦略の構築 住民との協働による実践

研究課題名（英文）Development of Survival Strategy for "marginal settlement" Based on Neo-Intrinsic Development Theory: Implementation in Cooperation with Residents

研究代表者

須山 聡 (SUYAMA, Satoshi)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：10282302

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）： 国土縁辺に位置する過疎・高齢化に直面する地域を対象に，居住継続を可能にする生活環境の改善策を住民との協働で実現する方策を見いだす。具体的には住民と研究者・学生が参加するワークショップにおいて，集落の課題を見だし，その解決策を討論した。

その結果，集落の生活環境には改善の余地があり，とくにパブリック/プライベートな空間に集落が分節化されていることが，コミュニケーションや相互扶助を阻んでいることが明らかとなった。その解決のためには集落内のミクロな空間構造を改変する必要があり，両者に属さない曖昧な空間，サードプレイスとしての広場や商店などの結節点を作りだす取り組みが始まりつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いわゆる限界集落の存続は，地方創生論の高まりとともに喫緊の課題である。しかし，現実には地方の過疎化と高齢化には歯止めがかからず，集落の消滅が危惧されている。従来型の公共事業や観光開発に依拠した地域振興の限界は明らかである。本研究はそうした「上から」の過疎対策に対して，「地元からの」方策の提案である。地域を精密に観察し，その構造を住民との議論を通じて解明し，そこに潜む問題点を抽出し，解決につながる方法論が，本研究によって提示できた。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to find out the measures to realize the improvement of living environment which enables the residence continuation by the cooperation with the inhabitant. Concretely, in the workshop in which the inhabitant and researcher and student participated, the problem of the settlement was found, and the solution was discussed.

As the result, there was a room for improvement in the living environment of the settlement, and especially, it was clarified that the settlement was segmented in the public/private space, and that communication and mutual aid were hindered. For the solution, it is necessary to modify the micro-scale space structure in the settlement. The trial which produces the node such as open space and shop as vague space and the 'third place' which do not belong to both is starting.

研究分野：人文地理学

キーワード：集落点検 住民協働 ミクロな地域構造 サードプレイス 景観 交流人口 他出子

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の国土縁辺地域では、1960年代からの急速な人口減少に加え、90年代以降は高齢化・少子化が同時進行し、地域の存続が危惧されている。しかし過疎や高齢化に関する議論は、必ずしも地域の実態をつぶさに観察したに基づいたものとは言いがたい。現在の日本では、実態から遊離し、言説化された過疎化・高齢化論が跋扈している。このような言説に翻弄され、現状を悲観的に論ずるだけでは、当該の地域における居住継続を前向きに展望することはできない。

ミクروسケールの地域における居住継続を課題とする場合、その地域の自然的・位置的環境、インフラ、経済基盤、生活環境などの地域的諸条件を総合的に評価する必要がある。また、住民の属性に応じた対策を立てなければならない。そのためには、つぶさな実態観察と理解が前提とならう。

そのためには、住民が主体となり、住民の手の届く範囲で実行することが理想である。住民が主体的に取り組むことで、自分たちの地域を自分たちで守る、作る、という意識が醸成される。行政・国、または他地域の企業に依存した方策、例えばリゾート開発や昨今喧しいIR(統合型リゾート)などの大規模プロジェクトは、住民の意向からかけ離れた論理で進められてしまう。スキー場開発やテーマパークの誘致など、これまで日本の過疎地域で繰り返された失敗を踏まえると、ひとつひとつは小さくとも、息長く取り組める、住民主体の方策を考えるべきであろう。

2. 研究の目的

本研究は、国土縁辺地域における居住継続と集落維持を目的とした、具体的な取り組みの例として、徳野貞雄が提案した「集落点検」を取り上げ、奄美大島の宇検村を対象とした実践例を報告し、その有効性と課題について検討することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究計画は住民参加・協働型のフィールドワークに基づき、「改良版T型集落点検」を住民とともに実施し、集落の現状と諸問題、住民の意識・将来展望を抽出するとともに、手描き地図から住民の集落的な集落空間認識を把握する。これらに基づき、居住継続に関わる諸条件を、集落内部および集落外部との関係性から分析し、住民の指摘を実証する。集落内部においては、共同体・世帯・個人の3スケールを分析単位とし、集落外部との関係性においては、交流・都市・行政を分析対象とする。

分析結果から、居住継続のための生存戦略を仮説的に提示し、これをふたたび確認ワークショップにおいて住民とともに検証し、修正を加えた上で、最終的な生存戦略を構築する。

4. 研究成果

集落点検では、提案が具体的に実践されて初めて成功といえる。宇検での集落点検から1年あまりを経過した現在、提案のいくつかは形を変えながらも実現した。

2017年9月10日開催の宇検集落敬老会・豊年祭に、在鹿宇検集落郷友会の一行が来訪した。数年前から計画され、郷友会の皆さんが資金を積み立てた結果実現したものである。集落の区長・青壮年団長が鹿児島を訪れ、熱心に勧誘した成果であった。そうした折に集落点検で郷友会との交流を提示したことが、この試みを後押しした。

次に、SNSの導入から派生して、みんなのいえに無線Wi-Fiルーターが設置された。宇検は携帯電話の電波が不安定で、インターネット接続ができないこともしばしばであった。みんなのいえのルーターは一般家庭用のものであるため、利用可能範囲は狭いが、周辺であれば確実にインターネット接続が可能である。本来であれば集落内に公衆無線LANのルーターを設置することが理想であるが、インターネット環境の改善の第一歩とならう。

また、2017年に福岡からUターンした女性が、宇検商店の再建に意欲を示している。9月に訪れたときには、ショウケースの配置が換えられ、品揃えも多様化していた。本土での経験を活か

した、魅力的な店作りが期待される。加えて、みんなのいえでは、女性らが頻繁に集まり、「第2の公民館」として機能している。放課後子どもを預かることができないかも検討されている。

予想外であったのは、青壮年団の有志が、高齢者とともに耕作放棄地を利用して野菜を作り始めたことである。世代間のコミュニケーションギャップを、われわれは懸念していたが、同様の懸念は若い人びとも潜在していた。青壮年の多くは、日中集落外で勤務しているため、年長者とのつきあいは集落常会などフォーマルな場になりがちであったという。集落点検が契機となり、意思疎通の風通しをよくしたいと思った青壮年団長が中心となって、年長者に呼びかけた。いっしょに作業する機会を作ることで、コミュニケーションの円滑化を図ることが第一の目的であった。実際に作業してみると、年長者の知識の深さや、細かな配慮に教えられることが多いと青壮年団長は語っていた。集落点検がきっかけとなって、住民が新たな行動を起こした一例である。

しかし、集落点検を実施するに当たって、問題点がいくつかあることも事実である。その最たるものは、住民と良好な関係を取り持ち、率直な意見や思いを引き出すことであろう。当初学生らには荷が重いかとも思われたが、彼らは意外なほど集落の皆さんの懐に飛び込んでいった。息子・娘や孫のような、弟・妹のような若者が、ちょっと緊張した面持ちで話しかけてくることは、集落の皆さんにとって新鮮だったようである。

また、極度に高齢化が進行し人材が不足する集落で提案を実現するためには、集落外の支援を導入することも考慮しなければならない。その際、まず頼りになるのは島内に居住する他出子であろう。彼らを集落に惹きつける方策を考えなければ、集落点検の提案は絵に描いた餅なりかねない。

きめ細かな観察と住民とのコミュニケーションに基づいた集落点検は、限界集落といわれるような地域における居住継続の道を見つけ出す、有用な手段となりうる。2018年度以降も1年に2～3集落のペースで、村内14集落すべての集落点検を実施する予定である。とくに人口50人以下の小規模集落を優先し、住民と同じ視線に立った、実行可能なアイデアを提供していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 須山 聡	4. 巻 11
2. 論文標題 奄美大島における世界自然遺産登録に対する取り組みとその地域的含意	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 駒澤大学地理学科須山研究室	4. 巻 15
2. 論文標題 奄美大島の地域性15	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奄美大島の地域性	6. 最初と最後の頁 1-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須山 聡	4. 巻 54
2. 論文標題 奄美群島へのまなざし-テキストマイニングによる地域像の分析-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 駒澤地理	6. 最初と最後の頁 15-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋昂輝	4. 巻 13
2. 論文標題 奄美大島におけるIターン者の選別・受入を通じた集落の維持-瀬戸内町・嘉鉄にみる「限界集落論」の反証-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 E-Journal GEO	6. 最初と最後の頁 50-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 須山 聡	4. 巻 19
2. 論文標題 奄美大島宇検村における集落点検の実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 島嶼研究	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 琢也	4. 巻 61
2. 論文標題 故郷に思いを馳せる 岐阜県郡上市和良町の地域づくり活動を手がかりに	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 32-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 琢也	4. 巻 7
2. 論文標題 農村地理学の視点から太陽光発電施設の建設問題を考える	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域生活研究	6. 最初と最後の頁 60-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 須山 聡
2. 発表標題 奄美大島における世界自然遺産に対する住民の意識と実践 「言葉の受容」をキーワードに
3. 学会等名 地理空間学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 琢也
2. 発表標題 農村研究者のフィールドにおける実践を考える-郡上市和良町における成果と課題-
3. 学会等名 東海社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 琢也
2. 発表標題 故郷に思いを馳せる 人口減少時代における岐阜県・岐阜大学の挑戦
3. 学会等名 人文地理学会特別例会シンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林 琢也
2. 発表標題 忘れがたき故郷 農山村の振興に果たすT型集落点検の有効性と課題
3. 学会等名 移住定住に関する移住体制支援事業 集落点検講演
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤永 豪
2. 発表標題 脊振山地と有明海の生業文化
3. 学会等名 神埼塾（神崎市役所歴史文化推進室）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 駒澤大学地理学科須山研究室	4. 発行年 2019年
2. 出版社 駒澤大学地理学科須山研究室	5. 総ページ数 145
3. 書名 奄美大島の地域性16	

1. 著者名 須山 聡・宮内久光・助重雄久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 海青社	5. 総ページ数 208
3. 書名 離島研究	

1. 著者名 平岡昭利・須山 聡・宮内久光	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 180
3. 書名 図説 日本の島	

1. 著者名 駒澤大学地理学科須山研究室	4. 発行年 2017年
2. 出版社 駒澤大学地理学科須山研究室	5. 総ページ数 111
3. 書名 奄美大島の地域性15	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤永 豪 (FUJINAGA GO) (00409955)	佐賀大学・教育学部・准教授 (17201)	
研究分担者	林 琢也 (HAYASHI TAKUYA) (50572137)	北海道大学・文学部・准教授 (13701)	
研究分担者	高橋 昂輝 (TAKAHASHI KOKI) (40806345)	香川大学・経済学部・講師 (16201)	